

# 災害に強い まちづくりを

阪神・淡路大震災当時の状況  
職員出勤率 41 名 (1/17) → 90 名 (1/25)  
市職員 15 名が死亡  
家屋の損壊も含め被災職員 41.9 名

神戸市危機管理センター  
平成 24 年 4 月供用開始  
地上 9 階 地下 1 階 免震構造  
9 階：電気室、発電機室など  
6～8 階：水道局  
3～5 階：消防局  
2 階：危機管理室  
1 階：会議室、プレスセンター  
地下 1 階：駐車場、機械室など

神戸市・矢田立郎市長と竹内市長の対談が、4月7日(木)、神戸市役所 15 階の市長応接室で行われ、災害に強いまちづくりについて意見交換をしました。矢田市長は平成 7 年、神戸市港湾整備局空港整備本部長時に阪神・淡路大震災を経験。その後、神戸市助役を経て平成 13 年に神戸市長に就任され、神戸のまちの復興と再生に向けて様々な取り組みを展開中です。

問い合わせ先 本庁舎危機管理課 ☎ 0857-20-3127

## 防災を見据えたまちづくり

**竹内市長** 神戸市職員として阪神・淡路大震災をご経験され、それ以降、復興とともに新しいまちづくり、災害に強いまちづくりを検討されて、実施をされてこられたと思います。さらに、3月11日に発生した東日本大震災では被災地にも行かれ、大きな救援の力を出されていると聞いています。

今問われていることの一つは、被災地の復興ということだけでは

なくて、日本全国どの地域においても、防災ということを本当にしっかりと見据えた地域社会の構築が重要であると思うのですが、鳥取市も同じ状況にあると考えています。

そういう中で、ハード面、ソフト面においていろんな努力をしています。ハード面の一つは庁舎を耐震性の高い、防災対策の拠点となるような庁舎にしていきたいということがあります。ソフト面では、地域ごとの協働のまちづくりという取り組みの中で、防災ということを改めて位置づけ、具体的に行動していく、そ



Isao Takeuchi

ういった地域にしていきたいと思っています。まずお伺いしたいのは神戸市は震災以降、どんな取り組みがなされてきたのでしょうか。

## なんといっても減災が重要

**矢田市長** まず、減災です。何か起こったときに、それに対処しておくことが重要です。一つには、やはり構造物が耐震性を有する状況にしておかないとだめだと思ふのですね。構造物といった場合、建物だけではなく、例えば水道管とか

下水管とか、あるいはガス管とか、そういうものもすべて耐震性にすぐれたものへ取り替えておくということが、いざというときに役立つということになりますね。

今、神戸市が非常に力を入れていますのは、学校の耐震化です。震災後、かなり財政状況が厳しい中で、重点を置いて耐震化を進めてきました。これはいざというときに全部避難所になります。ですから、これだけはやはりきちっとやっておかないと困るということが、その理由の一つですね。

右：2005年度「グッドデザイン中小企業庁長官特別賞」を受賞した因州和紙のランプ(写真中央)を矢田市長へ贈呈。

左：神戸港メリケン波止場に、被災したときの状況がメモリアルパークとして残されています。



それから、住民同士が地域でお互いに支えあつていくという観点からは、地域の防災力、これをやはり高めていく必要があります。神戸市では、防災福祉コミュニティというのを小学校区単位に1組織設けています。各防災福祉コミュニティが年間に数回、実際に訓練をして、それであらゆる事態に備えておこうというような取り組みも進めています。

一方、各個人の家耐震化は、なかなか進んでおりません。ですから、県と一緒に進んで、耐震診断も無料、耐震の工事についても上限130万円ほどの補助金を出していますが、なかなか伸びない状況です。だけれども、本当にいざというときに命にかかわることですから、それはやっぱり相当意識してやっていただきたいというのが私どもの考えです。

## 防災の拠点

**竹内市長** 市民、地域コミュニティ、そして市全体と、いろいろなレベルでの取り組みが総合的に推進されていきますね。

また、新たな防災の拠点となる危機管理センターをつくられるとお聞きしています。総合的な防災体制の強化など、具

体的なご助言をお願いします。

## 危機管理体制のシステム化を

**矢田市長** 震災を経験したからできたのですけれども、危機管理監という職を設けました。この危機管理監のもとに、24時間、365日、危機管理体制がとれる組織を構築しています。これが例えば、今回の東日本大震災のような事態になりますと、ヘッドクォーターになり、そこから各部署に指示を与えます。国からの要請についても、一旦そこで全部集約し、対応します。

Tatsuo Yada



神戸市長 矢田 立郎 氏

危機管理センターを建設しています。このセンターには、プレス対応や情報統合を行う機能(危機管理室)と消防、水道という3つの機能(部署)を集

めました。

今回の東日本大震災では、マグニチュード9.0の規模で起こる巨大な津波を想定していませんでした。8.4ぐらい

を基準に用意されていた防波堤が全部崩壊したと言われています。そういう点から考えると、私も、これまでマグニチュード8.4に対応する防潮の設備をやってきたのですが、改めて9.0ぐらいのものが、南海地震あるいは東南海地震で起こったらどうなるのかということ、シミュレーションして見直さないといけないと感じています。

## 地域防災計画の見直し

**竹内市長** 東日本大震災を踏まえ、本市でも地震・津波について地域防災計画の見直しに着手しました。高い建物や高台への避難経路、どれだけの住民がどこに、どれぐらいの時間でちゃんと避難できるのかといった検証を行うとともに、住民避難訓練もあわせて考えていかないとけないと思います。

また、耐震性の高い災害対策本部や避難施設の確保、災害時に、必要な物資を必要な場所に速やかに輸送する体制整備などについても、早急に見直しを図ることが重要だと考えています。さらに、津波情報を含んだ地域ごとの総合防災マップを作り、訓練を行わなければならないと思います。

本市の防災の取り組みについて、これからも両市の交流を深めていく中で、ぜひ相談にのっていただきたいと思います。本日はありがとうございました。